



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月 8日

上場会社名 住友重機械工業株式会社  
コード番号 6302

上場取引所 東・大  
URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 中村 吉伸  
問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫

(03)5488-8219

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

## 1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満四捨五入）

### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	600,256	8.9	64,224	35.2	65,341	37.3	37,352	25.6
18年3月期	551,339	5.8	47,505	2.6	47,585	0.6	29,742	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	61 99	-	20.1	11.1	10.7
18年3月期	49 45	-	19.5	8.3	8.6

（参考）持分法投資損益 19年3月期 4,584百万円 18年3月期 4,303百万円

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	600,890	206,010	34.1	338 95
18年3月期	579,233	167,740	29.0	279 2

（参考）自己資本 19年3月期 204,691百万円 18年3月期 -百万円

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	56,789	12,461	41,193	47,523
18年3月期	50,023	7,024	48,812	43,644

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	2 50	2 50	5 00	3,007	10.1	2.0
19年3月期	3 50	3 50	7 00	4,217	11.3	2.3
20年3月期予想	5 00	5 00	10 00		14.0	

## 3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	300,000	9.7	30,000	12.1	29,000	4.7	17,000	1.8	28 15
通期	650,000	8.3	74,000	15.2	73,000	11.7	43,000	15.1	71 20

\*上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの1.経営成績(2)次期の見通しをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 605,726,394株 18年3月期 602,625,585株

期末自己株式数 19年3月期 1,832,402株 18年3月期 1,439,859株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

（百万円未満四捨五入）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	259,423	2.4	18,178	7.4	21,340	22.8	12,755	46.9
18年3月期	265,773	0.4	16,927	36.2	17,378	29.1	8,680	6.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21	17	-	-
18年3月期	14	43	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	457,712		134,604		29.4		222 89	
18年3月期	461,093		122,556		26.6		203 86	

(参考) 自己資本

19年3月期 134,604百万円

18年3月期 - 百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、公共投資は引き続き減少傾向にあるものの、為替の安定を背景とした輸出の伸びと民間企業の設備投資が追い風となり、企業業績は概ね好調に推移し、景気は拡大を続けております。一方、海外では、米国景気は一部緩やかな減速傾向が見られるものの、引き続き堅調に推移し、中国においても高い成長が続いており、東南アジア、インド等の有望市場も拡大基調で、世界経済は総じて堅調に推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループは2005年度を初年度とする中期経営計画「躍進07」に基づく経営施策を積極的に推し進め、計画目標である営業利益600億円以上、有利子負債残高1,000億円以下、税引き後ROIC(＊)10%以上のすべてを当期において1年前倒しで達成することができました。

(＊) 当社グループでは税引き後ROIC(Return on Invested Capital)を、以下の数式により算出しております。

$$ROIC = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

「躍進07」2年目に当たる当期は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

#### 商品力強化への取組み

当社グループは、グローバルに競争力を持つ「一流商品」を創出し続けることが持続的成長を果たすための条件であると考え、有望商品の積極的なマーケティング及び開発投資を行ってまいりました。具体的には減・変速機、プラスチック加工機械、建設機械等において新機種の市場投入を積極的に行ってまいりました。

#### 事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

強みのあるコンポーネントをベースに機種の融合を図り、事業間の垂直統合を進めてまいりました。具体的には、性能面で優位にある減・変速機と精密制御技術を融合させたモーション・コントロール・ドライブ事業の育成を実施してまいりました。

#### 重機械系事業の受注増大と収益向上

造船、鉄鋼、エネルギー及び自動車産業等の好況を背景に、運搬機械事業、タービン・ポンプ事業及び鍛造プレス事業などの重機械系事業の好調が持続しており、グループ全体の収益向上に寄与しております。これらの事業の安定収益を維持するべく、顧客ニーズに応じた投資を実行してまいりました。

#### 官公需から民需への構造転換

官公需向けの占める割合が高かった環境・プラント事業並びに鉄構・機器事業は、前期に引き続き、民需向けへの事業構造転換を継続してまいりました。水処理プラント事業については、迅速な意思決定と機動的な事業運営を目的としてこれを分社化し、民需向け水処理市場への対応力を強化いたしました。

#### 海外販売展開の加速

減・変速機事業では、販売、サービス拠点を強化し、また、プラスチック加工機械事業においては、中国に成形技術センターを設立し、現地のお客さまサポートを充実させ、積極的な営業展開を図ることで、海外における営業力の強化を行ってまいりました。

#### 生産革新活動への取組み

減・変速機事業では、ベトナムにモータ製造工場を竣工させるなど、海外製造拠点、グローバル・サプライチェーンの整備を進めてまいりました。また、運搬機械事業、造船事業など多くの事業では、国内工場において生産性向上への取組みを積極的に行ってまいりました。

#### 人材の育成強化

従来から行っている経営幹部や将来のリーダー層を対象とした教育プログラムに加え、専門性を高めることを目的とした教育プログラムを充実させ、「一流商品」の創出に貢献する人材育成を図ってまいりました。

#### 地球温暖化防止への取組み

電力消費量の削減に続き、用紙消費量の削減活動を行ってまいりました。電力消費量は2007年度までに10%(2004年度比)削減、用紙消費量は2008年度までに30%(2005年度比)削減の目標をそれぞれ掲げ、その達成に取り組んでおります。

#### 内部統制体制の整備

会社法、金融商品取引法における内部統制システムに対する法的要請に対応するとともに、法律の改正や運用の厳格化、社会情勢の変化等に対応し、またコンプライアンスのさらなる徹底を図るため、内部統制システムの整備を体系的に推進いたしました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比17%増で過去最高の7,053億円、売上高は、前期比9%増の6,003億円を達成することができました。

損益面につきましては、営業利益642億円、経常利益653億円を計上し、いずれも過去最高を更新しました。また、当期純利益は前期比26%増の374億円となり、4期連続で過去最高を更新しております。なお、当期の単独業績は、受注高3,222億円、売上高2,594億円、営業利益182億円、経常利益213億円、当期純利益128億円となりました。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

#### 標準・量産機械部門

減・変速機事業は、新商品の積極的な投入、グローバル・サプライチェーンの整備などを通じて事業の拡大に努めました結果、業績は国内、海外ともに順調に推移いたしました。

プラスチック加工機械事業は、自動車および電子部品業界向けの需要が一服し、受注高、売上高ともに前期よりも若干減少いたしました。一方、極低温冷凍機、医療用サイクロトロンは、海外向けを中心に受注を伸ばしました。

この結果、部門全体では、受注高は2,347億円（前期比7%増）、売上高は2,229億円（前期比1%増）、営業利益は288億円（前期比4%減）となりました。

#### 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、混焼燃料用ボイラの受注が好調に推移いたしましたが、水処理プラント事業の減少により売上高は部門全体で前期よりも若干減少いたしました。

この結果、部門全体では、受注高は900億円（前期比8%増）、売上高は794億円（前期比3%減）、営業利益は45億円（前期比8%増）となりました。

#### 船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、好調な市況を背景に、市場ニーズと当社グループの建造能力にマッチしたアフラマックス型タンカーに絞った営業活動を行った結果、受注高は前期比2隻増加の13隻となり、売上につきましてはタンカー8隻を引き渡しました。

反応容器事業は、エネルギー需要の拡大と原油高を背景とした石油、化学プラント業界の設備投資が活発であったことにより大幅に受注を伸ばしました。

この結果、部門全体では、受注高は1,210億円（前期比27%増）、売上高は695億円（前期比6%増）、営業利益は67億円（前期は10億円の赤字）となりました。

#### 機械部門

運搬機械事業は、綿密な市場予測とタイムリーな生産設備の拡充を行うことにより、国内の造船、製鉄会社の増産投資への対応力を高め、大型クレーンを中心に事業を拡大いたしました。

タービン・ポンプ事業は、バイオマス発電設備、石油及び石油化学関連設備に対する投資拡大を受けて海外を中心として好調に推移いたしました。

また、鍛造プレス事業は、自動車産業向け同型機種の連続製造を行い、売上を伸ばしました。

この結果、部門全体では、受注高は936億円（前期比36%増）、売上高は683億円（前期比22%増）、営業利益は95億円（前期比63%増）となりました。

#### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、第3次排ガス規制に対応した新型油圧ショベルの市場投入や生産能力の増強などの施策を実施いたしました結果、国内、海外とも好調に推移し、特に欧州、アジア向けを中心に受注、売上とも増加いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市場の活況が続く中で、継続的な新機種の投入と米国拠点での生産量拡大を図った結果、受注、売上とも大幅に増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は1,661億円（前期比22%増）、売上高は1,602億円（前期比27%増）、営業利益は144億円（前期比69%増）となりました。

なお、当社は、鋼鉄製橋梁工事並びに汚泥再生処理設備に関して、独占禁止法違反の疑いで起訴され、裁判で有罪が確定しました。また、汚泥再生処理設備並びに水門工事に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後も引き続きグループ全体としてコンプライアンス体制の一層の強化、再発防止に努めてまいります。

## (2) 次期の見通し

当面の外部環境につきましては、米国景気の一部に緩やかな減速傾向が見られるものの、内外需ともに底堅い傾向が継続し、BRICsの成長持続による基礎資材、エネルギーの需要増加並びに自動車、薄型テレビなどの普及、需要拡大に伴う材料および部品の生産拡大などから、世界的に設備投資需要は総じて好調に推移するものと予想されます。

当社グループは、この市場環境を絶好の機会ととらえ、この数年間の成長発展の勢いを絶やすことなく、中期経営計画「躍進07」に掲げた施策を完遂し、次期中期経営計画への円滑な移行に向けて経営努力を続けてまいります。

現時点での2007年度の業績見通しは、以下のとおりです。

[ 連結業績 ]		06年度比
売上高	6,500億円	8%増
営業利益	740億円	15%増
経常利益	730億円	12%増
当期純利益	430億円	15%増

( 為替レートは上期が1ドル=115円、下期が1ドル=110円を前提としております。 )

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

総資産は、受注が順調に伸びたことにより、たな卸資産が増加したことや積極的に設備投資を実施したために固定資産が増加した結果、前期末に比べて217億円増の6,009億円となりました。有利子負債につきましては、借入金の返済を推し進めました結果、前期末に比べ375億円減の880億円、総資産比率も14.7%と好転いたしました。自己資本は当期の業績が好調だったことから前期比370億円増の2,047億円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して68億円増加し、568億円となりました。この増加は主に税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少によるものです。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期と比較して54億円増加の125億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済に努めた結果、資金の減少は前期比76億円減の412億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
自己資本比率(%)	15.2	19.7	24.1	29.0	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	30.7	44.6	117.4	118.0
債務償還年数(年)	9.3	2.8	3.7	2.5	1.6
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	6.3	19.5	15.0	21.0	34.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当(1株につき3円50銭)と合わせて前期比2円増の1株につき7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2006年6月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品をお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。そしてマーケティング、開発、生産効率を強化して、従来以上に「商品」そのものに徹底的にこだわっていきます。

### （2）中長期的な会社の経営戦略

2005年度からスタートしました3カ年の中期経営計画「躍進07」では、次の3つを骨子として持続的な成長と発展を目指しております。

「一流商品」を市場に提供する組織的知識創造型企業を目指します。

当社グループの事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。

キーコンポーネント事業を拡大・強化します。

2007年度は、事業の垂直統合による価値連鎖をさらに推し進め、「躍進07」の目指す姿を実現してまいります。

### （3）会社の対処すべき課題

#### 【2007年度の重点課題】

中期経営計画「躍進07」の最終年度である2007年度は、計画の総仕上げとして、次の課題に取り組んでまいります。

#### 商品力の強化と一流商品の市場への提供

当社グループは、常に世界に通用する「一流商品」を創出し、市場に提供するため、絶え間のない技術革新と最先端技術の応用に努め、積極的なマーケティングと商品開発力の強化を図ってまいります。

#### 事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

標準・量産機械部門の商品群及び建設機械などと精密制御技術を融合させることで競争優位性を確立し、これが当社グループの強みとなっております。引き続きこの強みに基づく成果を市場に提供して行くとともに、半導体、液晶分野向け事業やモーション・コントロール・ドライブ事業などでの新製品の市場浸透、拡販を推進してまいります。

#### 重機械系事業の生産対応力の強化

重機械系事業は、当社グループの築き上げて来た技術優位性と信用により、大型クレーン、鍛造プレス、反応容器などが国内外で圧倒的評価を受けておりますが、需要が拡大する中においてその生産能力を拡大し、引き続き顧客の期待に応えてまいります。

#### 海外展開推進の加速

当社グループは、グローバル化の大奔流が押し寄せる中、今まで以上に海外展開を加速してまいります。

標準・量産機械部門は、当社グループのグローバル化を牽引してきた部門であります。来期はグローバル化の動きをさらに加速し、製造、販売およびサービス拠点を新設、増設し、販売拡大を図るとともに、徹底したコストダウンを進めてまいります。

機械部門においては、当社グループの優れた商品に対する需要は、国内顧客のみならず海外顧客にも拡大しており、タービン、ポンプといった従来から海外展開を進めている商品に加え、運搬機械、鍛造プレスといった商品群においても、安定した海外供給体制を整備してまいります。

建設機械部門においては、従来から強みを発揮している欧米市場に加え、需要が増加している中国、アジア市場において、一層の販売拡大を図ってまいります。

#### 生産能力の増強

世界的な需要の増加により、一層の生産能力の拡大が求められる中、当社グループは、躍進商品の拡販、海外展開の強化のため、引き続き、設備投資を積極的に推し進め、次期中期経営計画の高い目標を滞りなく達成できる体制を整えてまいります。特に、海外での拡販が期待される反応容器や機械部門、建設機械部門などにおける生産能力拡大や、標準・量産機械部門における海外生産体制の強化を重点的に実施してまいります。

#### 人材の育成強化

当社グループは、世界に通用する人材を育成するため、経営幹部、将来のリーダー層を対象とした戦略構想力強化のための教育プログラムや、専門性の高い人材育成を目的とした教育プログラムをさらに充実させるとともに、ベテランの技術、技能の継承を目的としたグループ横断的な教育システムを発足させ、実施してまいります。

#### 地球温暖化防止への取組み

電力及び用紙消費量の削減活動を継続するとともに、当社グループ商品の輸送効率化を目的としたグリーン物流を推進してまいります。

#### 内部統制の徹底

当社グループは、かねてよりコンプライアンス、リスク管理を積極的に推進してまいりましたが、当期はさらに会社法、金融商品取引法等の要請に対応した内部統制の仕組みの整備を推進いたしました。来期は特に財務報告に係る内部統制システムの運用、評価の体制整備を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理のさらなる徹底を図ってまいります。

#### 【新中期経営計画】

当社グループは、中期経営計画「躍進07」を通して、事業構造の変革に取り組み、財務基盤を強固にしてまいりました。「躍進07」の最終目標の必達を期するとともに、「世界の住友重機械」を目指して、2008年度を初年度とする3カ年の次期中期経営計画の策定を進めてまいります。より高い目標を掲げ、成長の源泉を海外に求めて、厳しい競争の待ち受ける市場に果敢に挑戦していきます。そして、さらなる発展を遂げるために、世界の顧客に対して常に「一流商品」を提供し、継続的な顧客価値の向上に貢献してまいります。

4.連結財務諸表  
(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (18/4~19/3)	前期 (17/4~18/3)	増減
売上高	600,256	551,339	48,917
売上原価	( 77.3%) 464,071	( 78.9%) 434,904	29,166
売上総利益	( 22.7%) 136,186	( 21.1%) 116,435	19,751
販売費及び一般管理費	71,961	68,930	3,031
営業利益	( 10.7%) 64,224	( 8.6%) 47,505	16,720
営業外収益	( 8,223 )	( 8,195 )	( 28 )
受取利息	191	220	29
受取配当金	675	367	308
持分法による投資利益	4,584	4,303	281
その他	2,774	3,305	532
営業外費用	( 7,107 )	( 8,114 )	( 1,008 )
支払利息	1,666	2,384	719
固定資産除却損	1,012	836	176
その他	4,429	4,894	465
営業外損益	1,116	81	1,035
経常利益	( 10.9%) 65,341	( 8.6%) 47,585	17,755
特別利益	( 1,693 )	( 906 )	( 787 )
投資有価証券売却益	1,398	906	492
事業譲渡益	294	-	294
特別損失	( 4,093 )	( 2,425 )	( 1,668 )
事業再編関連損失	1,870	-	1,870
事業譲渡損失	1,270	-	1,270
独占禁止法違反に係る損失	746	705	42
減損損失	208	229	21
固定資産売却損	-	686	686
投資有価証券評価損	-	471	471
役員退職慰労引当金繰入額	-	257	257
関係会社整理損	-	70	70
関係会社株式評価損	-	7	7
税金等調整前当期純利益	( 10.5%) 62,940	( 8.4%) 46,066	16,874
法人税、住民税及び事業税	26,463	15,735	10,728
法人税等調整額	1,493	135	1,628
少数株主利益	618	454	164
当期純利益	( 6.2%) 37,352	( 5.4%) 29,742	7,610



## (2) 連結剰余金計算書 及び 連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (17/4 ~ 18/3)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	16,803
資本剰余金増加高	( 5 )
自己株式処分差益	5
資本剰余金期末残高	16,808
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	42,677
利益剰余金増加高	( 30,419 )
当期純利益	29,742
合併による増加	278
土地再評価差額金取崩による増加	399
利益剰余金減少高	( 4,248 )
配当金	3,308
役員賞与	42
英国子会社退職給付会計基準適用に伴う減少	839
連結子会社増加による減少	12
持分法適用会社減少による減少	43
その他	4
利益剰余金期末残高	68,848

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	30,872	16,808	68,848	544	115,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,503		1,503
剰余金の配当			2,104		2,104
当期純利益			37,352		37,352
自己株式の取得				457	457
自己株式の処分		182		78	259
土地再評価差額金取崩額			1,731		1,731
連結子会社との株式交換		3,521		73	3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加			634		634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正		7	7		-
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計		3,710	36,103	452	39,361
平成19年3月31日 残高	30,872	20,518	104,950	996	155,344

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,269	-	-	42,142	654	51,757	3,752	171,492
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								1,503
剰余金の配当								2,104
当期純利益								37,352
自己株式の取得								457
自己株式の処分								259
土地再評価差額金取崩額								1,731
連結子会社との株式交換								3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加								634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正								-
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	926	1,652	772	1,731	820	2,409	2,433	4,843
当連結会計年度中の変動額合計	926	1,652	772	1,731	820	2,409	2,433	34,518
平成19年3月31日 残高	11,195	1,652	772	40,411	166	49,348	1,319	206,010

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 19. 3.31	前期末 18. 3.31	増 減		当期末 19. 3.31	前期末 18. 3.31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	( 332,509 )	( 317,813 )	( 14,697 )	流動負債	( 297,213 )	( 299,547 )	( 2,334 )
現金及び預金	48,155	43,917	4,238	支払手形及び買掛金	150,874	142,778	8,096
受取手形及び売掛金	158,376	158,893	517	短期借入金	21,711	28,188	6,477
たな卸資産	100,519	92,981	7,538	コマーシャルペーパー	15,000	20,000	5,000
繰延税金資産	10,342	7,844	2,498	1年以内返済予定の長期借入金	14,285	30,529	16,243
その他	15,893	14,971	922	未払法人税等	15,264	9,129	6,135
貸倒引当金	776	794	18	前受金	40,502	31,976	8,526
				保証工事引当金	4,801	3,410	1,391
				受注工事損失引当金	13	45	31
				事業再編関連損失引当金	596	-	596
				事業譲渡損失引当金	161	-	161
				その他	34,005	33,493	512
固定資産	( 268,380 )	( 261,421 )	( 6,960 )	固定負債	( 97,667 )	( 108,195 )	( 10,528 )
(有形固定資産)	( 185,145 )	( 181,480 )	( 3,664 )	社債	10,000	10,000	-
建物及び構築物	40,734	40,918	184	長期借入金	27,049	36,787	9,737
機械装置及び運搬具	24,576	18,881	5,695	退職給付引当金	24,110	22,578	1,532
土地	111,468	114,115	2,648	役員退職慰労引当金	896	921	25
建設仮勘定	3,714	3,525	189	製造物責任損失引当金	262	-	262
その他	4,653	4,041	612	再評価に係る繰延税金負債	32,306	33,505	1,199
(無形固定資産)	( 6,276 )	( 4,789 )	( 1,487 )	その他	3,044	4,405	1,360
施設利用権等	6,276	4,789	1,487	負債合計	394,880	407,742	12,862
				少数株主持分	-	3,752	-
				資 本 の 部			
(投資その他の資産)	( 76,960 )	( 75,152 )	( 1,808 )	資本金	( - )	( 30,872 )	( - )
投資有価証券	60,791	54,972	5,819	資本剰余金	( - )	( 16,808 )	( - )
長期貸付金	38	97	59	利益剰余金	( - )	( 68,848 )	( - )
繰延税金資産	7,288	7,400	112	土地再評価差額金	( - )	( 42,142 )	( - )
その他	10,435	14,985	4,550	その他有価証券評価差額金	( - )	( 10,269 )	( - )
貸倒引当金	1,593	2,302	710	為替換算調整勘定	( - )	( 654 )	( - )
				自己株式	( - )	( 544 )	( - )
				資本合計	-	167,740	-
				負債、少数株主持分及び 資本合計	-	579,233	-
				純 資 産 の 部			
				株主資本	( 155,344 )	( - )	( - )
				資本金	30,872	-	-
				資本剰余金	20,518	-	-
				利益剰余金	104,950	-	-
				自己株式	996	-	-
				評価・換算差額等	( 49,348 )	( - )	( - )
				その他有価証券評価差額金	11,195	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,652	-	-
				在外子会社年金債務調整額	772	-	-
				土地再評価差額金	40,411	-	-
				為替換算調整勘定	166	-	-
				少数株主持分	( 1,319 )	( - )	( - )
資産合計	600,890	579,233	21,656	純資産合計	206,010	-	-
				負債及び純資産合計	600,890	-	-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (18/4～19/3)	前期 (17/4～18/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,940	46,066
減価償却費	10,649	9,072
減損損失	208	229
固定資産売却益	227	89
固定資産売却損	68	686
固定資産除却損	1,012	836
投資有価証券売却益	1,398	906
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	136	471
関係会社整理損	-	70
関係会社株式評価損	-	7
事業再編関連損失	1,870	-
事業譲渡益	294	-
事業譲渡損失	1,270	-
独占禁止法違反に係る損失	746	705
退職給付引当金の増減額(減少：)	329	1,315
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	21	292
持分法による投資利益	4,584	4,303
引当金の増減額(減少：)	616	5,227
受取利息及び受取配当金	866	587
支払利息	1,666	2,384
売上債権の減少額	10,394	3,028
預り金の増減額(減少：)	4,119	3,544
たな卸資産の増加額	7,213	1,634
仕入債務の増加額	7,106	6,533
その他	3,028	5,956
小計	76,605	68,451
利息及び配当金の受取額	1,617	679
利息の支払額	1,535	2,258
法人税等の支払額	19,898	16,848
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	56,789	50,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(増加：)	10	278
投資有価証券の取得による支出	5,577	1,295
投資有価証券の売却による収入	4,017	1,280
関係会社出資金の払込による支出	-	1,080
関係会社の清算による収入	-	1,528
固定資産の取得による支出	16,657	11,497
固定資産の売却による収入	1,769	2,202
出資金の払戻しによる収入	-	1,462
貸付金の貸出による支出	43	44
貸付金の回収による収入	78	332
事業譲渡に係る収入	5,895	-
その他	1,934	190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	12,461	7,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純減少額	6,516	18,074
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	5,000	8,500
長期借入れによる収入	4,500	17,990
長期借入金の返済による支出	30,482	52,540
社債の償還による支出	-	1,000
自己株式の売却による収入	379	8
自己株式の取得による支出	454	352
配当金の支払額	3,607	3,308
少数株主への配当金の支払額	14	36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	41,193	48,812
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	260	343
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>	3,395	5,470
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	43,644	49,108
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	485	3
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	-	215
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	-	212
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	47,523	43,644

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2006年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は207,115百万円である。これによる損益に与える影響はない。

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度							
	平成18年4月1日～平成19年3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,906	79,397	69,491	68,286	160,177	600,256	-	600,256
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	2,490	511	423	31	5,615	( 5,615 )	-
計	225,066	81,887	70,002	68,709	160,208	605,872	( 5,615 )	600,256
営 業 費 用	196,222	77,393	63,287	59,182	145,812	541,897	( 5,865 )	536,032
営 業 利 益	28,844	4,494	6,714	9,527	14,396	63,975	250	64,224
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	239,031	59,213	88,760	50,451	123,991	561,446	39,444	600,890
減 価 償 却 費	5,601	892	1,250	1,240	1,666	10,649	-	10,649
減 損 損 失	-	-	-	25	183	208	-	208
資 本 的 支 出	9,188	1,124	1,606	2,497	2,842	17,257	-	17,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度							
	平成17年4月1日～平成18年3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	218,798	82,740	67,372	56,054	126,375	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,059	2,902	421	335	56	5,774	( 5,774 )	-
計	220,857	85,642	67,794	56,389	126,431	557,113	( 5,774 )	551,339
営 業 費 用	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	509,598	( 5,763 )	503,834
営業利益又は営業損失( )	29,338	4,277	479	5,847	8,533	47,515	( 10 )	47,505
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	217,048	78,417	89,549	44,328	106,618	535,961	43,273	579,233
減 価 償 却 費	4,722	975	1,355	609	1,411	9,072	-	9,072
減 損 損 失							229	229
資 本 的 支 出	5,316	1,458	1,206	1,010	1,295	10,285	-	10,285

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 当連結会計年度は67,079百万円、前連結会計年度は63,785百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

4 当連結会計年度における所属セグメントの変更

日本電子照射サービス(株)及び住重試験検査(株)の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当社の事業運営の組織を変更したため、当連結会計年度より標準・量産機械部門に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の売上高は1,960百万円増加し、営業費用は1,423百万円増加し、営業利益は537百万円増加し、資産は1,717百万円増加し、減価償却費は152百万円増加し、資本的支出は572百万円増加しており、「環境・プラントその他」の売上高は745百万円減少し、営業費用は593百万円減少し、営業利益は152百万円減少し、資産は403百万円減少し、減価償却費は19百万円減少し、資本的支出は72百万円減少しており、「船舶鉄構・機器」の売上高は2,407百万円減少し、営業費用は1,881百万円減少し、営業利益は526百万円減少し、資産は1,628百万円減少し、減価償却費は133百万円減少し、資本的支出は500百万円減少している。

変更後のセグメントにより前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度							
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	220,989	82,062	65,859	56,054	126,375	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,922	2,904	376	335	56	6,593	( 6,593 )	-
計	223,911	84,966	66,235	56,389	126,431	557,932	( 6,593 )	551,339
営 業 費 用	193,875	80,817	67,264	50,542	117,898	510,396	( 6,561 )	503,834
営業利益又は営業損失( )	30,037	4,149	1,029	5,847	8,533	47,536	( 32 )	47,505
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	219,094	78,201	88,922	44,328	106,618	537,164	42,070	579,233
減 価 償 却 費	4,803	960	1,289	609	1,411	9,072	-	9,072
減 損 損 失							229	229
資 本 的 支 出	5,378	1,439	1,163	1,010	1,295	10,285	-	10,285

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度					
	平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	494,178	71,264	34,815	600,256	-	600,256
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,671	745	12,330	44,746	( 44,746)	-
計	525,848	72,008	47,145	645,002	( 44,746)	600,256
営 業 費 用	472,246	64,054	44,200	580,500	( 44,468)	536,032
営 業 利 益	53,602	7,954	2,946	64,502	( 278)	64,224
資 産	481,001	43,137	33,645	557,783	43,107	600,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度					
	平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	465,769	56,672	28,898	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,053	856	2,894	31,803	( 31,803)	-
計	493,822	57,528	31,792	583,142	( 31,803)	551,339
営 業 費 用	452,275	53,176	29,984	535,436	( 31,601)	503,834
営 業 利 益	41,547	4,352	1,808	47,706	( 202)	47,505
資 産	471,752	37,707	21,763	531,223	48,011	579,233

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)その他 ... 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。

3 海外売上高

(単位：百万円)

当連結会計年度				
平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海外売上高	112,282	83,811	80,026	276,120
連結売上高				600,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	14.0	13.3	46.0

(単位：百万円)

前連結会計年度				
平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海外売上高	94,903	73,514	61,889	230,306
連結売上高				551,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.3	11.2	41.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)アジア ... シンガポール、中国

(3)その他 ... 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1 株 当 たり 情 報 )

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当り純資産額	338.95円	1株当り純資産額	279.02円
1株当り当期純利益金額	61.99円	1株当り当期純利益金額	49.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	37,352	29,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	37,352	29,742
期中平均株式数(千株)	602,538	601,407



## (セグメント別受注・売上・受注残高)

## (受注高)

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度 (18/4～19/3)		前連結会計年度 (17/4～18/3)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
標準・量産機械	234,735	33.3	219,141	36.3	15,594	7.1
環境・プラントその他	89,963	12.8	83,605	13.9	6,359	7.6
船舶鉄構・機器	120,971	17.1	95,171	15.8	25,801	27.1
機 械	93,615	13.3	68,693	11.4	24,922	36.3
建設機械	166,064	23.5	136,385	22.6	29,679	21.8
合 計	705,349	100.0	602,995	100.0	102,354	17.0

## (売上高)

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度 (18/4～19/3)		前連結会計年度 (17/4～18/3)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
標準・量産機械	222,906	37.1	220,989	40.1	1,916	0.9
環境・プラントその他	79,397	13.2	82,062	14.9	2,665	3.2
船舶鉄構・機器	69,491	11.6	65,859	11.9	3,632	5.5
機 械	68,286	11.4	56,054	10.2	12,232	21.8
建設機械	160,177	26.7	126,375	22.9	33,802	26.7
合 計	600,256	100.0	551,339	100.0	48,917	8.9

## (受注残高)

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度末 (19.3.31)		前連結会計年度末 (18.3.31)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
標準・量産機械	76,937	16.3	66,360	18.0	10,577	15.9
環境・プラントその他	84,103	17.8	73,536	19.9	10,567	14.4
船舶鉄構・機器	203,387	43.0	151,907	41.2	51,480	33.9
機 械	81,033	17.1	55,703	15.1	25,329	45.5
建設機械	27,405	5.8	21,518	5.8	5,888	27.4
合 計	472,866	100.0	369,025	100.0	103,841	28.1

## \* 所属セグメントの変更

日本電子照射サービス(株)及び住重試験検査(株)の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当連結会計年度より標準・量産機械部門に変更した。これに伴い、前連結会計年度についても変更後のセグメントにより表示している。

( 重要な後発事象 )

当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、当社の関連会社である日本スピンドル製造株式会社（以下「日本スピンドル製造」）が、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ（以下「イズミフードマシナリ」）および新日本造機ファスナー株式会社（以下「新日本造機ファスナー」）の両社を、株式交換により日本スピンドル製造の完全子会社とすることを承認する決議を行った。この株式交換により、日本スピンドル製造は、当社の子会社になることが見込まれる。

概要は以下のとおりである。

1 異動する子会社の概要

(1) 会社の名称

日本スピンドル製造株式会社

(2) 会社の事業の内容

環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売

(3) 株式交換を行う主な理由

日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリおよび新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリおよび新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できる。

当社は、保有するイズミフードマシナリおよび新日本造機ファスナーの全株式を日本スピンドル製造の株式と交換し、これにより当社の日本スピンドル製造株式保有比率は議決権ベースで40.6%（間接保有分を含む）となり、株式交換効力発生日である平成19年10月1日をもって日本スピンドル製造が当社の子会社となるが見込まれる。日本スピンドル製造の子会社化は、当社グループにとっても成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられる。

(4) 株式交換効力発生日

平成19年10月1日（予定）

2 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の状況

所有株式数 9,312,180株（うち、間接保有分 198,000株）

議決権割合 24.4%（うち、間接保有分 0.5%）

(2) 取得株式数

10,380,000株

(3) 取得後の状況

所有株式数 19,692,180株（うち、間接保有分 198,000株）

議決権割合 40.6%（うち、間接保有分 0.4%）

## 5.個別財務諸表

## (1)損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (18/4 ~ 19/3)	前 期 (17/4 ~ 18/3)	増 減
売上高	259,423	265,773	6,351
売上原価	( 83.8%) 217,468	( 84.7%) 225,077	7,609
売上総利益	( 16.2%) 41,955	( 15.3%) 40,696	1,259
販売費及び一般管理費	23,777	23,769	8
営業利益	( 7.0%) 18,178	( 6.4%) 16,927	1,250
営業外収益	( 8,137 )	( 5,440 )	( 2,696 )
受取利息及び受取配当金	5,685	3,109	2,576
その他	2,452	2,332	120
営業外費用	( 4,974 )	( 4,990 )	( 16 )
支払利息	1,381	1,902	521
その他	3,593	3,088	505
営業外損益	3,163	451	2,712
経常利益	( 8.2%) 21,340	( 6.5%) 17,378	3,962
特別利益	( 1,283 )	( 902 )	( 380 )
投資有価証券売却益	1,283	902	380
特別損失	( 3,898 )	( 3,968 )	( 70 )
関係会社貸倒引当金繰入額	1,868	-	1,868
事業譲渡損失	1,258	-	1,258
独占禁止法違反に係る損失	746	705	42
減損損失	25	229	204
関係会社株式評価損	-	1,700	1,700
固定資産売却損	-	618	618
投資有価証券評価損	-	471	471
関係会社整理損	-	245	245
税引前当期純利益	( 7.2%) 18,725	( 5.4%) 14,313	4,412
法人税、住民税及び事業税	6,831	5,570	1,261
法人税等調整額	862	62	924
当期純利益	( 4.9%) 12,755	( 3.3%) 8,680	4,075
前期繰越利益	-	8,322	-
土地再評価差額金取崩額	-	399	-
中間配当額	-	1,504	-
当期末処分利益	-	15,898	-

(2) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年 6月29日)
<u>当期末処分利益の処分</u>	
当期末処分利益	15,898
利益処分額 配当金	1,503
次期繰越利益	14,395
<u>その他資本剰余金の処分</u>	
その他資本剰余金	9
その他資本剰余金処分額	
その他資本剰余金次期繰越高	9

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	30,872	19,980	9	19,989	6,291	15,898	22,189	544	72,506
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						1,503	1,503		1,503
剰余金の配当						2,104	2,104		2,104
当期純利益						12,755	12,755		12,755
自己株式の取得								454	454
自己株式の処分			6	6				5	11
土地再評価差額金取崩額						1,731	1,731		1,731
合併による増加		7		7	3	170	173		181
株式交換による増加		3,805		3,805					3,805
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計		3,812	6	3,818	3	11,050	11,053	449	14,422
平成19年3月31日 残高	30,872	23,792	15	23,807	6,295	26,948	33,243	993	86,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,909	-	42,142	50,051	122,556
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					1,503
剰余金の配当					2,104
当期純利益					12,755
自己株式の取得					454
自己株式の処分					11
土地再評価差額金取崩額					1,731
合併による増加					181
株式交換による増加					3,805
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	1,011	1,654	1,731	2,374	2,374
当事業年度中の変動額合計	1,011	1,654	1,731	2,374	12,048
平成19年3月31日 残高	8,919	1,654	40,411	47,677	134,604

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	19. 3.31	18. 3.31	増 減		19. 3.31	18. 3.31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	( 182,012 )	( 192,876 )	( 10,864 )	流動負債	( 239,151 )	( 244,635 )	( 5,483 )
現金及び預金	24,600	25,892	1,292	支払手形	8,079	14,899	6,819
受取手形	1,885	1,958	73	買掛金	59,430	61,607	2,177
売掛金	66,635	80,915	14,280	短期借入金	14,025	17,933	3,908
製品	731	782	51	コマーシャルペーパー	15,000	20,000	5,000
半製品	10,331	9,746	586	1年以内返済予定の長期借入金	13,946	30,162	16,217
原材料 貯蔵品	867	873	5	未払金	9,016	10,169	1,153
仕掛品	18,374	24,092	5,719	未払費用	3,931	3,709	222
前渡金	22,957	17,203	5,754	未払法人税等	11,154	6,310	4,844
前払費用	199	318	119	前受金	30,588	27,110	3,478
繰延税金資産	4,251	2,826	1,425	預り金	68,405	48,695	19,711
関係会社短期貸付金	4,991	7,151	2,160	保証工事引当金	2,577	1,756	821
未収入金	27,168	19,936	7,232	事業譲渡損失引当金	161	-	161
その他	1,127	2,472	1,345	その他	2,838	2,284	554
貸倒引当金	2,106	1,289	816				
固定資産	( 275,701 )	( 268,218 )	( 7,483 )	固定負債	( 83,957 )	( 93,903 )	( 9,946 )
(有形固定資産)	( 146,299 )	( 149,825 )	( 3,526 )	社債	10,000	10,000	-
建物	25,841	25,636	205	長期借入金	26,798	36,104	9,306
構築物	5,035	5,235	200	退職給付引当金	12,878	12,425	453
機械装置	8,094	8,441	346	役員退職慰労引当金	462	478	16
船舶	0	0	-	再評価に係る繰延税金負債	32,306	33,505	1,199
車両運搬具	66	88	22	その他	1,513	1,391	122
工具器具備品	2,681	2,694	13				
土地	101,945	105,070	3,124				
建設仮勘定	2,636	2,661	25				
(無形固定資産)	( 3,415 )	( 3,157 )	( 258 )	負債合計	323,108	338,537	15,429
施設利用権	82	89	8	資 本 の 部			
ソフトウェア	1,225	1,199	26	資本金	( - )	( 30,872 )	( - )
その他	2,108	1,869	239	資本剰余金	( - )	( 19,989 )	( - )
(投資その他の資産)	( 125,987 )	( 115,236 )	( 10,751 )	資本準備金	( - )	( 19,980 )	( - )
投資有価証券	32,101	29,403	2,698	その他資本剰余金	( - )	( 9 )	( - )
関係会社株式	74,228	66,935	7,293	自己株式処分差益	-	9	-
その他の関係会社有価証券	279	208	71	利益剰余金	( - )	( 22,189 )	( - )
出資金	685	622	63	利益準備金	-	6,291	-
関係会社出資金	7,104	5,870	1,234	当期末処分利益	-	15,898	-
長期貸付金	0	0	0	土地再評価差額金	( - )	( 42,142 )	( - )
従業員長期貸付金	16	21	6	その他有価証券評価差額金	( - )	( 7,909 )	( - )
更生債権等	76	650	574	自己株式	( - )	( 544 )	( - )
長期前払費用	1,159	2,163	1,003	資本合計	-	122,556	-
繰延税金資産	7,429	6,998	431	負債・資本合計	-	461,093	-
その他	3,225	3,278	53	株主資本	( 86,928 )	( - )	( - )
貸倒引当金	315	913	598	1 資本金	( 30,872 )	( - )	( - )
				2 資本剰余金	( 23,807 )	( - )	( - )
				(1) 資本準備金	( 23,792 )	( - )	( - )
				(2) その他資本剰余金	( 15 )	( - )	( - )
				自己株式処分差益	15	-	-
				3 利益剰余金	( 33,243 )	( - )	( - )
				(1) 利益準備金	( 6,295 )	( - )	( - )
				(2) その他利益剰余金	( 26,948 )	( - )	( - )
				繰越利益剰余金	26,948	-	-
				4 自己株式	( 993 )	( - )	( - )
				評価・換算差額等	( 47,677 )	( - )	( - )
				1 その他有価証券評価差額金	( 8,919 )	( - )	( - )
				2 繰延ヘッジ損益	( 1,654 )	( - )	( - )
				3 土地再評価差額金	( 40,411 )	( - )	( - )
				純資産合計	134,604	-	-
資産合計	457,712	461,093	3,381	負債及び純資産合計	457,712	-	-